

代表者名	加藤 隆一	所管部課名	建設交通部港湾空港課
所在地	秋田市飯島字堀川 118	設立年月日	平成 6 年 1 1 月 1 日

【沿革及び県の出資理由】

秋田・男鹿・本荘の各マリーナの管理運営のため、県等の出資により平成6年11月に設立された。

【出資者】(19年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	13,000	26.0
市町村	3	12,500	25.0
その他	8	24,500	49.0
計	12	50,000	100.0

【事業】

①主たる業務

- (1) マリーナの管理運營業務の受託
- (2) 船舶用燃料、マリン用品の販売
- (3) 船舶修理業、レンタルボート事業
- (4) イベント、会議等の企画運營業務他

②事業実績

(隻)

事業名等	16年度	17年度	18年度
入艇数	413	413	388

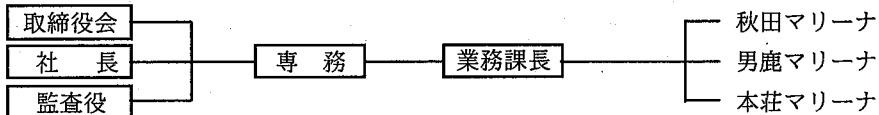
③18年度事業概要及び19年度事業計画・目標

*指定管理料(従来の業務委託料)が引続き815千円の削減となりましたが、自主事業売上が47,859千円(前年比114.7%)と伸長し、全体では売上高115,766千円(前年比101.2%)の微増となりました。秋田県が実施する放置艇に対する適正化施策を見込み策定した当期利益920千円の計画に対し、施策の遅れにより534千円の実績に留まるも、昨年実績△334千円に比べると大幅な改善となりました。

*自主事業売上51,357千円の達成と利益確保を目標とし、様々な具体的な対応策を展開していく。遅れている放置船等の適正化施策との連携を取りながら経営基盤の安定を本年も目指していく。

【組織】

①運営機構



②役員数(H19.6.28現在)

(人)

	取締役	監査役
常勤	1	
内、県退職者		
内、県職員		
非常勤	8	1
内、県退職者	1	
内、県職員	1	
計	9	1
内、県関係者	2	

③職員数(H19.4.1現在)

(人)

正職員	6	正職員平均年齢	正職員平均勤続年数
内、県退職者		39 歳	10.5 年
出向職員			
内、県職員			
臨時・嘱託	13	正職員平均年収	4,320 千円
内、県退職者	1		
計	19		
内、県関係者	1		

役員報酬支給対象者数	2 人
役員報酬支給対象者平均年齢	62 歳
平均役員報酬額	5,787千円/年

【財務】

①損益状況(18年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	116,387
受託事業収入	67,907
補助金収入	
自主事業収入	47,859
運用益収入	
その他	621
経常支出 B	115,824
人件費	60,144
その他	55,680
経常損益 C=A-B	563
経常外収入	531
諸税	560
当期損益	534

②財務状況(18年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	113,745	80.7
固定資産	27,280	19.3
資産計	141,025	100.0
流動負債	67,169	47.6
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
引当金等	2,583	1.8
負債計	69,752	49.5
資本金	50,000	35.5
剰余金	21,273	15.1
資本計	71,273	50.5
負債・資本計	141,025	100.0

	(千円)
県の損失補償額	
県の債務保証額	

	(千円 %)		
退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	2,583	2,583	100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	16年度	17年度	18年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
管理料	70,486	68,722	67,907	秋田県から指定管理者としてマリーナの管理運營業務の受託
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	16年度	17年度	18年度	16-17増減	17-18増減
健全性	自己資本比率	%	50.63	50.07	50.54	▲ 0.55	0.47
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	160.04	162.61	169.34	2.57	6.73
収益性	剰余金(▲欠損金)	千円	21,073	20,738	21,273	▲ 335	535
	経常利益率	%	0.07	0.04	0.48	▲ 0.03	0.44
	総資本利益率	%	0.06	0.03	0.40	▲ 0.03	0.37
発展性	経常収入額	千円	111,581	111,237	116,387	▲ 344	5,150
効率性	総資本回転率		0.79	0.79	0.83	▲ 0.01	0.04
	職員1人当たり経常収入	千円	5,873	5,855	6,126	▲ 18	271
	人件費比率	%	54.85	55.52	51.68	0.67	▲ 3.84

2 経営目標の達成状況

経営目標			16年度	17年度	18年度	19年度
経営改善指標	経常利益(千円)	目標	▲ 319	▲ 910	970	300
		実績	80	45	563	
事業成果指標	自主事業売上(千円)	目標	37,570	40,020	49,115	51,357
		実績	40,299	41,724	47,859	
事業成果指標	入艇数(隻)	目標	430	408	425	387
		実績	413	413	388	
事業成果指標	出艇回数(回)	目標	8,100	7,800	8,000	7,500
		実績	7,451	7,059	7,046	
	顧客満足度指数	目標	-	-	75	75
		実績	-	73.3	71.8	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

今年はや暖冬となり従来の経済活動に大きな変化を与えましたが、県内において経済活性の顕著な上向き感はなく、そのような経営環境の中、引き続き売却・退艇が相次ぎ利用率の減少は顧客利用料をいただき事業展開する当社の事業推進への根本的な課題となっています。これらにより、事業の根幹を成す艇数は今期末時点で前年に対し大きく変動し、過去の最大保管時より54隻減となり、各マリーナの保管実績は相変わらずの減少となりました。しかしながらマリーナ事業の環境は、行政の小型船への係船等に関する適正化策実施により大きく変化するものと考えられ、小型船の係船適正化策によるルール作りと、当社の保管事業が車の両輪のごとく整えられる事により、マリーナ施設の利用率向上と共に事業の社会的使命を発揮できるものと思います。よって今後における県の施策推進に対し早急な対応を要望し、積極的な協力を迅速に行ないながら施策の早期具現化を図ることが、重要かつ早急な経営の課題解決策として認識しそれに取り組んで参ります。また、今後施設の老朽化が進む事により、着実に修理修繕等の経費負担も増加して、その経費捻出にも課題が生じてきております。将来に亘り、より良い施設修繕維持手法について行政管理者との間で適切な管理基準の設定や現状の認識手法を、更に構築していきながら指定管理者としての事業責任をはたして参ります。

稼働売上状況は暖冬の影響で冬期稼働は上向きましたが、原油高騰の中、燃料仕入額は高値で推移し燃料販売価格のアップは昨年に引続き利用者の稼働に影響を与えたと考えられます。出港数は7,046隻、99.8%と昨年並みとなりました。前期に引続き重要施策テーマであったレンタルボート及び中古船台販売事業等を含む自主事業の拡大展開については、新しい利用者層の拡大と共に、売上と利益計上とも前期より大幅に増加しました。しかしながら、自主利益事業の進捗は基本的には契約利用隻数に比例するもので、今後の行政の係船策実施に伴う勧誘策を積極的に実行し、効果ある売上拡大策を展開して参ります。当期の業績については、売上高1億1千5百76万円で前期比104.8%となり、その内削減が続く県指定管理料収入は6千7百9万円で前年差△81万円となりました。自主事業売上は4千7百85万円で前期比114.7%と飛躍させる事ができました。当期利益は計画92万円のところ実績53万円と計画に対し下回りましたが前期実績に対しては大きく改善し、増収増益の決算となりました。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容 II 一層の努力を要する経営内容

・受託事業収入の減少に対して、自主事業の利益増加と人件費削減等により、当期利益を計上したことは評価できる。
 ・退艇数の増加、放置船等への適正対応、施設老朽化への経費負担等の厳しい状況に直面しているが、係船契約の増加に努力し、一層の経営体質の強化を図ることが望まれる。